

事務事業名	特別支援教育推進事業				☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会	所属課	学校教育課	
施策名	計画 22	義務教育の充実			所属係	学務指導班	課長名	合志良一	
基本事業名	体系 81	学力の向上			担当者名	大島多美子	電話番号 (内線)		
予算科目	会計 01	款 10	項 01	目 03	事業	法令根拠	学校教育法第22条 第23条 第39条 学校教育法施行令第1条 第5条 第8条 第9条		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 H18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 心身に障害のある児童、生徒を対象にした医師・臨床心理士による支援教育を実施する。 (業務の内容) 対象者の把握、専門家への支援依頼、支援内容の協議、報酬等支払事務 (予算の内訳) 報償費						総 費 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

心身に障害のある児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、関係者による協議会の開催、専門家による巡回相談等を実施した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

○H18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

心身に障害にある児童生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

対象児を、専門的な立場より診断し、学校現場においてより効果的な支援教育を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

学力が身についている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 相談件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 児童生徒	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 対象となった児童生徒の学校での満足度	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		670	720	720	720
		事業費計 (A)	千円	0	670	720	720	720
	人 件 費	正規職員従事人数	人		6	6	6	6
		延べ業務時間	時間		1,830	1,830	1,830	1,830
		人件費計 (B)	千円	0	7,265	7,265	7,265	7,265
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,935	7,985	7,985	7,985
活動指標	ア イ ウ	件						
対象指標	ア イ ウ	人		5,075	5,101	5,180	5,210	5,270
成果指標	ア イ ウ	%		(未把握)				
上位成果指標	ア イ ウ	%						

合志市

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
障害のある幼児児童生徒の教育の考え方について、特別な場で教育を行う特殊教育から、一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に転換。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
通常学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が6%程度在籍している可能性が示されており、適切な指導支援が求められている。
学校教育法等の改正により平成19年度より特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
保護者からは、発達障害のある児童生徒への支援の充実が要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 障害のある児童生徒の状態に応じた指導を行うための事業であり義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 小中学校における教育活動であり市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は、小中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒であり適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっている。現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 個々の状況に応じた支援を行えず、廃止・休止の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点で最小限の経費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 学校、専門家等との連絡、依頼、協議等必要最低限の事務時間であり削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に関する事業であり公平である。

合志市

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項